

議案説明書

総合政策部 総合戦略推進室

提出議会：令和6年第4回臨時会

1 案件名

議案第67号 令和6年度佐野市一般会計補正予算（第4号）

（総合戦略推進室所管部分）

2 歳入

- ・ P.8 16款 国庫支出金 2項 国庫補助金 1目 総務費国庫補助金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2億9,996万円の追加

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の区分による内訳

定額減税補足給付金分 2億9,996万円

内容:「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)
に基づく「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」として、国から
交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加

充当先

定額減税補足給付金給付事業 2億9,996万円

3 歳出

- ・ なし

4 その他（継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、その他の事項）

- ・ なし

議案説明書

総合政策部 市民税課

提出議会：令和6年第4回臨時会

1 案件名

議案第67号 令和6年度佐野市一般会計補正予算（第4号）

（市民税課所管部分）

2 歳入

・なし

3 歳出

・P.8 2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費

定額減税補足給付金給付事業費

2億9,996万円の追加

内容：令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税所得割における定額減税の実施にあたりましては、納税者及び配偶者を含めた扶養親族1人あたり所得税3万円、住民税1万円の定額減税可能額が、定額減税前の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回り、定額減税を十分に受けられない納税者に対し、給付金を給付するものです。

本事業の定額減税補足給付金の予算額については、国から通知された「給付金・定額減税一体支援枠の給付金限度額計算式(令和5年12月22日通知分)」により推計を行い、給付金の合計額を5億8,398万円と見込み、令和6年第3回定例会におきまして、一般会計補正予算（第2号）にて議決をいただいたところです。

その後、国より個人別の実際の給付額を算出するための「調整給付のための算定ツール」が提供され、個人別の給付額を算出したところ、その合計額が8億8,394万円となり、予算額を2億9,996万円上回る状況となりましたことから、不足額を補うため、給付金の予算額を増額するものです。

4 その他（継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、その他の事項）

・なし